



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ミズホメディー 上場取引所 東
 コード番号 4595 URL <https://www.mizuho-m.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 唐川 文成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長兼総務部担当 (氏名) 佐々木 寛 (TEL) 0942-85-0303
 四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,742	14.7	1,252	21.8	1,372	30.7	970	30.1
2023年12月期第1四半期	2,391	△42.9	1,027	△62.5	1,050	△61.8	746	△61.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期第1四半期	101.93		—					
2023年12月期第1四半期	78.37		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	18,530	15,313	82.6
2023年12月期	18,948	15,675	82.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 15,313百万円 2023年12月期 15,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	60.00	—	140.00	200.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	80.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2024年12月期(予想)の年間配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は80円、年間配当金は160円であります。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,926	7.7	1,980	4.1	1,985	△3.3	1,437	△1.7	75.44
通期	10,430	△5.1	4,162	△19.2	4,169	△21.2	3,016	△20.1	158.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、業績予想の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は150円89銭、通期は316円74銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	9,525,600株	2023年12月期	9,525,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	1,231株	2023年12月期	1,203株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	9,524,387株	2023年12月期 1 Q	9,524,443株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2024年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は80円、年間配当金は160円であります。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2024年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は150円89銭、通期は316円74銭となります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位の記載に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や入国制限等の解除を背景に社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行きなど、海外景気の下振れが懸念される状況となっております。わが国経済におきましても、円安基調による資源・原材料価格の高騰に伴う物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

体外診断用医薬品業界におきましては、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、その後3年以上にわたり新たな変異株による感染拡大を繰り返すなか、感染拡大防止を目的とした遺伝子検査や抗原検査等の検査需要が急激に高まりました。一方、インフルエンザをはじめとした既存の感染症は、新型コロナウイルス感染症対策の効果の波及や受診控え等により、検査需要が減少するという影響を受けました。

重症化リスクが低減しているといわれるオミクロン変異株が主流となるに従い、行動制限が緩和され、社会経済活動は正常化に向かい、2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行されました。この大きな社会環境の変化に伴い、過去3年程の間に免疫獲得の機会を十分に持てなかった様々な既存の感染症が増加傾向を示しております。また、新型コロナウイルス感染症につきましても、足元では患者報告数は下げ止まっておりますが、増加傾向に転じる可能性もあり、感染症全般にわたり今後の動向を注視する必要があります。

このようななか、当社は、新型コロナウイルス検査薬をはじめ、流行が拡大したインフルエンザやその他感染症項目の検査薬の増産に取り組み、安定供給の維持に尽力いたしました。他方では、2024年4月に新型コロナウイルス抗原及びRSウイルス抗原を同時に検出する「クイックチェイサー SARS-CoV-2/RSV」を発売するなど、クイックチェイサーシリーズの検査項目の拡充を図りました。また、遺伝子POCT検査機器試薬システムにつきましては、スマートジーンシリーズの新たな検査項目の開発に注力するとともに、次世代の遺伝子POCT検査装置として、測定時間のさらなる迅速化や遺伝子マルチ検査システムの開発にも取り組みました。

このような環境下におきまして、当第1四半期累計期間の売上高は、27億42百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は、以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、新型コロナウイルス感染症は、前年5月に感染症法上の位置づけが5類に移行され、この影響により、遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の出荷数は、約10万テスト(前年同期は5類移行前で24万テスト)と減少しました。一方、新型コロナウイルス抗原キットにつきましては、インフルエンザの同時流行を背景として、主に新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス抗原同時検出キットの需要が増加し、出荷数は約134万テスト(前年同期は69万テスト)となりました。これらの結果、新型コロナウイルス検査薬全体の売上高は、16億63百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

インフルエンザ検査薬につきましては、B型による流行が長引いた影響により、インフルエンザ単独検査薬全体の売上高は、3億56百万円(同141.4%増)と大幅な増加となりました。

その他感染症項目の検査薬につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行という社会環境の変化に伴い、多くの感染症がコロナ禍前の状況に近づきつつあり、アデノウイルス(咽頭結膜熱)、A群β溶血連鎖球菌(Strep A)、アデノ眼(流行性角結膜炎)など、多くの項目において前年同期比で増収となりました。これらの結果、その他感染症項目の検査薬を含むその他の検査薬及び機器全体の売上高は、その他感染症項目の需要回復に伴い、6億35百万円(同86.0%増)と大幅な増収となりました。

以上により、病院・開業医分野全体の売上高は、26億56百万円(同14.6%増)となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあり、OTC・その他分野全体の売上高は、86百万円(同18.0%増)となりました。

利益面につきましては、主に新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの抗原キットやその他の感染症項目の増収により、営業利益は12億52百万円（同21.8%増）となりました。なお、外国為替相場の急激な変動に伴い、為替差益97百万円を営業外収益に計上しております。これは主に当社が保有する外貨建資産を期末為替レートで換算したことにより発生したものであります。これらの結果、経常利益は13億72百万円（同30.7%増）、四半期純利益は9億70百万円（同30.1%増）となりました。

インフルエンザ検査薬は、過去7年（2013年～2019年）ほどにわたり、当社の売上高の約50%を占める主力製品でありましたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、インフルエンザの流行は著しく低い水準に抑えられ、2020年よりインフルエンザ検査薬の売上高は大幅に減少しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、遺伝子検査や抗原検査の需要が急激に高まるなか、2020年より遺伝子検査キット「スマートジーン SARS-CoV-2」の発売を開始し、これに続き発売を開始した各種抗原キットの売上高が大幅に増加したことから、新型コロナウイルス検査薬への依存度が急激に高まる結果となりました。

2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類が5類へ移行され、社会経済活動の正常化はさらに加速し、それまで抑えられていた様々な既存の感染症が同時多発的に流行しました。インフルエンザは異例の夏場の流行後も流行拡大が継続し、新型コロナウイルスとの同時流行を背景に、新型コロナウイルス・インフルエンザウイルス同時検査キットの需要が急増する結果となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス検査薬は、感染拡大の動向や医療・検査体制の変化などによって、本検査薬の需要や売上高は大きく左右される可能性があります。また、新型コロナウイルスやインフルエンザの流行の時期や規模によって、新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルスの同時検査キットあるいは各単独検査薬キットの需要が大きく変動する可能性があり、これらの状況の変化に伴い特定製品への依存度が変化する可能性があります。

当事業年度（2024年12月期）の各四半期会計期間の売上高の内訳及び直近5事業年度の売上高の内訳は、以下のとおりであります。

2024年12月期の各四半期会計期間の売上高の内訳

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,742	—	—	—	2,742
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	1,663 (1,056)	— (—)	— (—)	— (—)	1,663 (1,056)
インフルエンザ単独検査薬	356	—	—	—	356
その他の検査薬及び機器	635	—	—	—	635
OTC・その他	86	—	—	—	86

直近5事業年度の売上高の内訳

(単位：百万円)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
売上高	6,427	4,205	13,137	17,581	10,989
新型コロナウイルス検査薬 (内 CoV/Flu同時検査薬)	— (—)	1,270 (—)	9,794 (34)	15,179 (2,206)	7,617 (3,324)
インフルエンザ単独検査薬	3,196	750	239	416	949
その他の検査薬及び機器	2,792	1,773	2,689	1,640	2,070
OTC・その他	438	411	414	345	352

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ4億18百万円減少し、185億30百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加1億5百万円があったものの、売掛金の減少3億78百万円及び現金及び預金の減少3億44百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ55百万円減少し、32億16百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加1億18百万円並びに流動負債のその他に含まれている返金負債の増加1億4百万円及び預り金の増加82百万円があったものの、未払法人税等の減少4億87百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億62百万円減少し、153億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億62百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日に公表しました2024年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,134	9,790
売掛金	3,755	3,377
電子記録債権	645	699
商品及び製品	421	616
仕掛品	409	366
原材料	765	719
その他	159	190
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,289	15,759
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817	804
土地	749	749
その他（純額）	684	751
有形固定資産合計	2,251	2,305
無形固定資産	11	11
投資その他の資産	395	454
固定資産合計	2,658	2,771
資産合計	18,948	18,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351	376
電子記録債務	161	222
未払法人税等	968	480
賞与引当金	59	178
その他	738	934
流動負債合計	2,279	2,193
固定負債		
退職給付引当金	275	285
役員退職慰労引当金	717	738
固定負債合計	992	1,023
負債合計	3,272	3,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	464	464
資本剰余金	274	274
利益剰余金	14,938	14,575
自己株式	△2	△2
株主資本合計	15,675	15,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,675	15,313
負債純資産合計	18,948	18,530

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,391	2,742
売上原価	686	786
売上総利益	1,704	1,956
販売費及び一般管理費	677	703
営業利益	1,027	1,252
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	20
受取手数料	0	0
為替差益	8	97
補助金収入	3	2
その他	0	0
営業外収益合計	22	120
経常利益	1,050	1,372
税引前四半期純利益	1,050	1,372
法人税、住民税及び事業税	320	461
法人税等調整額	△16	△59
法人税等合計	304	402
四半期純利益	746	970

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について、以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまにとって、より投資しやすい環境を整え、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,525,600株
今回の分割により増加する株式数	9,525,600株
株式分割後の発行済株式総数	19,051,200株
株式分割後の発行可能株式総数	67,680,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年6月14日(金曜日)
基準日	2024年6月30日(日曜日)
効力発生日	2024年7月1日(月曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	39円18銭	50円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会の決議により、2024年7月1日（月曜日）をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 33,840,000株とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>67,680,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年7月1日（月曜日）